

を知らない方も多く、また、検査費用もかかることから、受けている方も少ない。適正な浄化槽の管理は、川の維持管理や水質浄化の元になる。

そこで、本市の法定検査の実施数と、法定検査を受けていない家庭への働きかけの文書を行政機関名で出して周知したかどうか。

答 平成24年度は、法定検査を受けなければならぬ合併浄化槽の数が4813件、実施数は856件で、割合としてはまだまだ市民に浸透しておらず、実施していない家庭が多いのが現状である。

今後浄化槽の適正管理と法定検査の実施率向上のため、昨年同様「市報ぎょうだ」で周知すると共に、法定検査の重要性について業者の協力も得て文書を配布するなど周知に取り組んでいきたい。

●消防バイクの導入について
問 11月の県内の地震被害想定調査の結果、本市は最大震度7が想定されている。今後、大規模災害が発生した時、道路の狭い地域の迅速な情報収集や人命救助、初期消火活動に大きな効果が期待される消

防バイクを導入しては。県内でも2つの消防本部が導入しており、通常は防災普及活動等広報活動に使用している。メリット、デメリットもあることから更なる検討が必要と考える。

政治姿勢

税金はため込むのではなく、市民のために使うべき

大久保 忠
(日本共産党)

問 平成24年度決算では、15億2千万円の黒字であり、市民が自由に使える財政調整基金14億4千万円を含めて約30億円もため込んでいる。

税金は、市民生活、福祉の向上のために使うべきではないか。要望の強い国保税の引き下げ、少人数学級の全学年での実施、また、この間サービスの切り下げをしてきた子育てハッピー券、市民保養施設補助、乳酸飲料の本数などすぐ元に戻すことができる。

さらに、住宅リフォーム制度700万円、子ども医療費無料化の拡大では、高校3年まででも3千万円で実施でき

る。30億円のほんの一部を取り崩しただけでも、すぐにも実現ができる。

市長はそういう基本的な姿勢に立つべきではないか。

答 安定的な財政運営を継続するためには、ある程度の基金残高は必要であると認識している。また、将来を見据えた市政運営を行っていくためには、一定の投資は必要であることから、これらのバランスを考慮し、市民の皆様に満足してもらえような施策を推進していきたい。

●住宅リフォーム制度復活を
問 市民のだれもが利用でき、市内業者の仕事確保、地域経済の活性化が図られ、竜巻などの災害にも対応ができる制度として、実施の要望が強い。

効果は実証されており、全国で562自治体と広がっている。復活すべきではないか。

答 子育て世帯定住促進奨励金や木造住宅の耐震診断、耐震改修補助制度を導入し、市内事業者の施工による支援枠を設けるなど、新たな制度の中で継続している。

〔その他の主な質問〕
○向町地域の冠水対策

学校教育

自国や郷土に誇りの持てる歴史教育の重要性について

柿沼貴志
(新政策研究会)

問 文部科学省が示す教育基本法には、道徳心・公共の精神・伝統と文化の尊重・愛国心の育成が重点目標として示されている。教科書作成の指針である学習指導要領も同じ主旨を明記している。

しかし現在使用している歴史教科書には自虐史や誤った記述が多く含まれており、適していないと考える。

また、教科書採択に関する調査報告書には、問題点の記述が無いと、違いが判断できなない。児童生徒にとつて、最も良い教科書を選定できる環境整備が必要ではないか。

答 国の求める目標に則した歴史教育は重要であると認識している。現在使用している教科書は国の検定を通つたものであり、問題ないと考える。

●市有施設の屋根貸し太陽光事業について
問 本事業の目的と今後の進

め方は。
答 行田エコタウン構想のまちづくりを推進するための事業であり、自然エネルギーの促進や、災害時における電力確保が期待できる。また、市内業者の技術を向上させ、本市から市外へ発信できる事業になると考えている。

●市営団地におけるコミュニティの活用について
問 市営団地において4件の孤独死が確認されている。高齢化が進む中、単身の住居者も多く、地域コミュニティの確立が重要になる。災害時における避難経路等の確認を早期にするべきではないか。

答 市営団地においては、避難経路図の全戸配布を行う。自治会、企業、行政等、横の繋がりを強化し、見守り体制の周知協力を促していく。



市営小橋団地